

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32644

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20057

研究課題名（和文）日英同盟の起源と世論

研究課題名（英文）Origins of the Anglo-Japanese Alliance and Public Opinion

研究代表者

鈴木 悠（Suzuki, Yu）

東海大学・政治経済学部・特任講師

研究者番号：70963669

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 400,000円

研究成果の概要（和文）：報告者は、近代屈指の世界大国イギリスが、19世紀以降の東アジアの国際環境をどう影響したのかという点に関心を抱き、それを理解する一環として日清戦争以前の日英関係史研究に携わってきた。同時期の日本とイギリスの関係は概ね友好的だったみならず通説が定着しているが、この通説に対して報告者は、この度の研究成果を通じて、19世紀末期の日英関係は、友好的と言つには程遠く、利害の一致も少なかったことを明らかにした。日英同盟が締結される過程で特筆されるべきことは、むしろ1895年の時点で信頼関係が希薄であった両国が、その後わずか7年という短期で同盟といふかなり特筆すべき関係を築くことに成功したことだったのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代東アジア国際関係史の通説として、この時期の日本とイギリスの関係は概ね友好的だったみならず通説が定着している。この通説に対して報告者は、この度の研究成果を通じて、19世紀末期の日英関係は、友好的と言つには程遠く、利害の一致も少なかったことを明らかにした。日英同盟が締結される過程で特筆されるべきことは、むしろ1895年の時点で信頼関係が希薄であった両国が、その後わずか7年という短期で同盟といふかなり特筆すべき関係を築くことに成功したことだったのである。

研究成果の概要（英文）：The objective of my research while receiving Grants-in-Aid for Early-Career Scientists from the fiscal year of 2022 and 2023 was to examine the origins of the signing of Anglo-Japanese Alliance in 1902. As the signing of this strategic arrangement significantly altered the dynamics of the international relations within East Asia, there already are many works which examine its origin.

The problem about the existing literature is that the formation of the Anglo-Japanese Alliance in 1902 was an outcome of the relationship of two countries which were in a good terms with each other for quite some time. This research allowed critical reanalysis of such conventional understanding, and argue that these two countries had very little common grounds before 1895. The significance of the signing of the Anglo-Japanese Alliance rests in the fact that these two countries managed to develop mutual confidence in relatively short period of time.

研究分野：19世紀国際関係史

キーワード：19世紀日英関係史 19世紀イギリス東アジア政策 19世紀イギリス帝国史 19世紀イギリス外交史 19世紀日本外交史 19世紀東アジア国際関係史

1. 研究開始当初の背景

幕末維新期以後の近代期を通じて、ヨーロッパにルーツを持つ西洋諸国の中で日本を含む東アジアの国際環境に対して最も強い影響力を行使した勢力は、イギリスを置いては他にない (John Darwin, *Empire Project*, 2009 年; Andrew Porter Ed. *Oxford History of British Empire*, Vol. 5, 1999 年など)。かつてないほどの勢いで西洋人の世界進出が進んだ 19 世紀において、その旗手の役割を担うことが多かったのは、当時ヨーロッパ最大の海洋・経済大国としての地位を確立していたイギリスだった。そして日本を含む東アジアにおいても、いわゆる「不平等条約」を基にした条約港体制の確立・維持を図る上でイギリスが行使した影響力は非常に大きく、1950 年代から 1960 年代にかけてその地位をアメリカに譲ってからも、イギリスは日本や東アジアにおいて少なからぬ影響力を保ち続けている。

報告者は、この近代屈指の世界大国イギリスが、19 世紀以降の東アジアの国際環境をどう影響したのかということに関心を抱き、その一環として日本学術振興会特別研究員 PD に採用されていた 2020 年 4 月から 2022 年 3 月までの時期に、1895 年から 1902 年の日本とイギリスの外交関係が世論や政府外アクターにどのように影響されたのかという点に注目した研究を始めた。報告者の科研費研究活動スタート支援対象研究は、この研究に継続的に取り組みたいという意識の下で始められた。

2. 研究の目的

1902 年は、近代日英関係史だけでなく近代日本の国際関係においても一大転機である、日英同盟が締結された年であった。この同盟は、日清戦争後に三国干渉を経験して外交的孤立がもたらす危うさを体感した日本の政策決定担当者達にとっては、当時世界屈指の列強であったイギリスを外交パートナーとすることができたという意味で重要な出来事だった。一方、それまで長い間他国と対等な軍事同盟を結ばなかったイギリスにとっても、日英同盟は過去の外交方針からの大きな転換だった。そして、西洋列強同士の国際関係のグローバル化が東アジアにも進展していた時期に日本とイギリスが同盟関係を確立したことは、当時の地域情勢に少なからぬ影響をもたらした。

その重要性ゆえに、1895 年から 1902 年の時期の日英関係史研究については、日英同盟の起源を辿るという視点からすでに多くの優れた研究が発表されている (Ian Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, 1966 年; T. G. Otte, *The China Question*, 2007 年など)。これらの先行研究の特徴として挙げられるのは、両国政府が同盟締結に至るまでの外交政策決定過程を理解する上で、大臣、関係省庁の高級官僚、外交官、在外武官などの政府内要人同士の意見交換のみに注目しているということである。もちろん、これらの人物が日英両国の外交上の最重要アクターであったことは間違いないが、同時に政府はその社会的環境から完全に孤立した存在ではありえず、世論や政府外アクター (商人、投資家、ジャーナリスト、宣教師など) の影響も少なからず受ける。それにもかかわらず、既存の日英同盟史研究の多くが踏襲しているアプローチには、彼等が政府外からどう影響されたのか解らないという欠点がある。

一国の外交政策決定過程の検証において、政府の内だけでなく外のアクターの影響にも注目するという手法は、19 世紀末の国際関係史の分野においてはまだ一般的ではなく、この点を意識することで、日英関係史や日本外交史だけでなく、19 世紀末国際関係史研究全般にも新しい視座を提供できるようなアウトプットを生み出すことを目的として研究を行った。

3. 研究の方法

19 世紀末の東アジア国際関係史を検証した先行研究においては、世論や政府外アクターの影響を検証するものはそれほど多くはなく、数少ない研究もこのテーマの検証という観点からは不十分なものが多い。例えば、この地域の条約港におけるイギリス人コミュニティの発展について詳細に描写したロバート・ピッカーズ氏の研究が存在する (*Scramble for Asia*, 2011 年) が、この研究は東アジア在住のイギリス人がどのように本国政府に影響したかという点には主眼を置いていない。日本側の視点に立脚した研究としては、当時の新聞などの史料をもとに、19 世紀末の世論が日本政府の外交政策決定過程にどのように影響を及ぼしていたかを調査している研究もあるが、政府外アクターの影響力については深く検証していない (片山慶隆「福澤諭吉の『日英同盟論』再考」『年報日本思想史』2009 年; 高橋秀直氏『日清戦争への道』1995 年)。

その中で、近年アントニー・ベスト氏が、19 世紀末のイギリスの新聞などのメディアと、政府外アクター、またそれらのアクターが形成した Japan Society や China Association のようなロビー団体をも広く丹念に追った労作を発表している (*British Engagement with Japan*, 2021 年)。だが、やはりこの研究もメディアや政府外アクターの動向を網羅してはいるものの、それが政府の政策決定過程にどう作用したかという点については深く検証しきれておらず、また日英関係に関連する日本側の世論や政府外アクターにも触れていない。本研究においては、日英関

係に関連した新聞や政府外アクターの動向に注目するのではなく、それがどのような形で政府や議会などの公権力に反映されたのかを先行研究より意識することで、現在の研究動向をさらに前進させることを目的として、本研究を進めた。

このテーマの研究を進める上では、新聞や議会議事録が非常に重要な史料となることは間違いないが、報告者はこれに加えて企業アーカイブや宣教師団体・宗教家個人の文書、ジャーナリストの個人文書など政府外アクターの史料を幅広く活用することも意識した。もちろん、政策決定担当者に関連するイギリス外務省記録や海軍省記録、日本外交史料館文書や防衛研究所の陸海軍関連史料などの公文書や、大臣・高官の私文書を分析することも非常に重要な作業である。これらの資料を通じて、政策決定担当者がいかに世論や政府外アクターによる影響を受けていたかを検証した。

4. 研究成果

「日英同盟の起源と世論」の研究に従事する上で、報告者はまず、このテーマに関連する先行研究を検証した。日英関係史や東アジア国際関係史、日本及びイギリスの外交史に関連する先行研究だけでなく、世論や政府外アクターの媒体として重要であったメディアの歴史に関する先行研究の把握にも努めた。従来の研究においては、近代以前の情報メディアは国家権力の検閲などの前に無力だったものの、それが徐々に公権力に抗う力をつけて自由を勝ち取り、健全な民主主義の礎としての地位を築いた過程としてメディア史が描かれることが多かったものの、この通説の再検討を促す研究が増え続けており、政策決定過程と世論や政府外アクターの関係性を考える上で参考になるところが多かった（佐々木隆『メディアと権力』1999年；James Curran and Jean Seaton, *Power without Responsibility*, 2018年）。これらの先行研究の内容を踏まえ、公権力と民衆の関係性を意識しながら、報告者は2022年度から2023年度にかけて本研究に必要な史料調査を行っていった。

その中で、日清戦争期において東アジアにおける中立国の民間商船の保護の観点から、イギリス政府が戦争に積極的に干渉してきたことを主張する「日清戦争に対する列強干渉 - イギリスを中心に考える」という報告を125回軍事史学会関西支部定例研究会（2023年3月）に行い、その内容は『ヒューマンセキュリティ（（東海大学平和戦略国際研究所紀要））第14巻で発表した。

また、当時東アジアに展開していた条約港に在住していた西洋の人々が東アジア国際関係にどのような影響を及ぼしたのかという点にも関心が強まり、19世紀末の東アジアにおける条約港体制そのものの検証にも関心が強まった。この関心を基に、2023年11月5日に行われた東アジア日本研究者協議会第7回国際学術大会において、「明治期日本の条約改正問題に対するイギリス政府の方針 - 1887-94年を中心に」を報告し、この内容は2024年5月に「明治期日本の条約改正問題とイギリスの政府方針」として2024年5月に学会誌『国際政治』に投稿した。

19世紀末から英語圏の環太平洋白人入植社会において広まっていた、アジア人排斥運動が日本の対外関係に及ぼした影響についても研究を進めており、その内容は2024年3月に「Early Diplomatic Reactions of Qing China and Meiji Japan Against Anti-Asian Discrimination in the Pacific, 1868-95」として、Association of Asian Studies Annual Conferenceで報告した。

最後に、本研究の根幹的な関心にかかわる、世論が政治外交を動かす過程を考えるための論文も、今年度中に『ヒューマンセキュリティ』にて報告するつもりである（仮題：世論が政治外交を動かす過程を考える - 19世紀イギリス政治外交史の事例を中心に）。

科学研究費助成事業 研究活動スタート支援を通じて、以上のような成果を得ることができた。報告者の関心にかかわる研究を進め、業績を積むための資金や機会を提供していただいたことに、心より感謝申し上げます。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鈴木 悠	4. 巻 14
2. 論文標題 日清戦争における列強干渉 イギリスを中心に考える	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ヒューマンセキュリティ（東海大学平和戦略国際研究所紀要）	6. 最初と最後の頁 33-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木 悠
2. 発表標題 日清戦争に対する列強干渉 - イギリスを中心に考える
3. 学会等名 第125回 軍事史学会 関西支部定例研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木 悠
2. 発表標題 明治期日本の条約改正問題に対するイギリス政府の方針 - 1887-94年を中心に
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会 第7回国際学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yu Suzuki
2. 発表標題 Early Diplomatic Reactions of Qing China and Meiji Japan Against Anti-Asian Discrimination in the Pacific, 1868-95
3. 学会等名 Association of Asian Studies, 2024 Annual Conference
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yu Suzuki, Shuping Wu, Zizheng Jiang, Miwa Mochizuki
2. 発表標題 Panel: Modern Japan's Diplomatic Dilemma between China and the West before World War I: Nation-Building, Immigration, and Culture Association of Asian Studies Annual Conference
3. 学会等名 Association of Asian Studies, 2024 Annual Conference
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------